

平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：人事課
 担当名：人事管理担当
 内線：2428

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B1	人材開発推進事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員人事管理費	
事業期間	昭和26年度～	根拠法令	地方公務員法第39条		宣言項目 分野施策				
1 事業概要				5 事業説明					
<p>職員の自己向上意欲を図り、また、幅広い視野と高度な専門能力を習得させるなど、職員の潜在的な能力を引き出して高めることにより、複雑・多様化する行政環境に的確に対応できる職員の養成を図る。</p> <p>事務費の削減等による減額。</p> <p>(1) 派遣研修事業 △1,633千円 (2) マネジメントセミナー開催事業 △250千円 (3) 研修支援事業 △1,584千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 派遣研修事業 民間企業、大学等への派遣研修の実施 4,771千円 イ マネジメントセミナー開催事業 マネジメントセミナーの開催 350千円 ウ 研修支援事業 研修受講職員の旅費等 13,820千円 エ 団体運営事業 人材開発推進委員会の開催 40千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 派遣研修事業 自治大学校派遣4名 民間企業等派遣8名 大学派遣3名 都道府県等派遣1名 イ マネジメントセミナー開催事業 部課所長級 1回 ウ 研修支援事業 部局専門研修の支援 70件 研修受講職員の旅費 企業局、病院局、下水道局を除く各部局職員分 外部セミナーへの参加費用 45件</p> <p>エ 団体運営事業 人材開発推進委員会の開催 4回</p> <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 派遣職員の意識改革、政策形成能力の向上 管理職の広い視野と見識の養成 職員の専門的な知識や技能等の向上 <p>(4) 補正予算の概要</p> <p>ア 派遣研修事業：事務費の削減による減額。派遣者数が減ったことによる減額。 イ マネジメントセミナー開催事業：事務費の削減による減額。 ウ 研修支援事業：事務費の削減による減額。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 包括算定経費(細目) 総務費 (細節) 人事管理費 (積算内容) 職員研修									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円 組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額				財源内訳				一般財源	補正後の 予算額
決定額	△3,467						△3,467	15,514	
現計額	18,981						18,981		